

農地利用の最適化の推進の強化を図る

農委会名：甲佐町農業委員会

1 地域の概要

甲佐町は、熊本県のほぼ中央に位置し、東部に甲佐岳、南部に乙女大地、北部に御船大地、また町の中心部を一級河川緑川が還流しており、その沿線に水田地帯が広がるなど、豊かな自然環境と豊富な水を活用して、農業を中心として発展してきた。

本町の農業の特徴としては、中山間地域と平坦地域の2つの地域が存在しており、中山間地域では地域性を生かした農業、米、花木、果樹等の栽培が行われてきた。

また、平坦地域では肥沃な大地と豊かな水の恵みを受け、米、麦、大豆の土地利用型農業に加えて高収益性の花卉・花木、ニラ、スイートコーンが栽培されており、この作物については県内でも有数の産地となっており、本町の特産品として位置付けている。

今後の課題としては、農業従事者の高齢化が徐々に進んでおり3人に1人が70歳以上という状況となっているため、担い手への農地の集積、集約化をどのように進めていくかと合わせて、中山間地域では若者の流失に伴い担い手の確保や有害鳥獣による被害の発生も年々増加傾向であるため、有害鳥獣対策や耕作放棄地の抑制など農地を利用しやすい環境づくりをどのように進めていくかが課題となっている。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 14人（うち、認定10人、女性2人）
- (2) 推進委員数 11人（うち、認定7人）
- (3) 事務局体制 3人（専任2人、兼任1人）

3 掲げた目標

昨年度に引き続き「農地利用の最適化の推進の強化を図ること」を目的として、以下の数値目標を掲げて取り組んだ。

- (1) 農地の集積面積を72haの達成を目指す
- (2) 農地利用状況調査等の精度アップを目指す（調査対象農地 21,649筆）

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

(1) 農地の集積・集約化活動

掲げた目標を達成するため、年度当初の農業委員会総会において各委員に農地集積目標を周知するとともに活動地区の割り振りを行った。

また、一般社団法人農業会議が農地集積を円滑に進めるための手法として県下に20地区のモデル地区を選定して実践検証をするという事業が展開されたため、本町では中山間地域に位置し、将来の農地の有効活用が心配される上揚集落をこの農地集積実践システム検証事業のモデル地区に応募し、担当地区農業委員と同じく担当地区の農地利用最適化推進委員とが連携し、農地集積や集約化に繋がるよう活動を行った。

主な活動内容は、各農地所有者や耕作者にアンケートの調査や将来の農地の利用方法について、個人や集落としての意見交換会を実施した。

成果としては、個々の圃場が狭く作業効率化が図れないので区画の整備についての考えは以前からあったが、今回の話し合いで現在町が進めている中山間等総合整備事業での圃場整備の事業推進がスムーズに進められる状況になった。

その他、利用権設定の更新時期を迎えた農地についてはなるべく円滑な更新へと繋がるよう農業委員、農地利用最適化推進委員が手分けし、農地所有者及び耕作者を訪れ、更新手続きを行った。

成果としては、集積目標面積72haに対し集積実績31.1haで、43.1%の集積率となっている。

今後においては、農業者の減少や高齢化に伴い耕作できなくなる農地が出てくることが予想されるため新規就農者の把握や規模拡大を希望する農家の把握など情報収集活動や地域活動の強化を図りながら、農地の利用集積を図っていく。



(利用状況調査)



(人・農地プラン会議状況)

(2) 農地利用状況調査等の精度アップの取組み

耕作条件の悪い農地については遊休化傾向にある中、本年度においても8月から9月にかけて農業委員、農地利用最適化推進委員の25名で農地利用最適化実践チームを編成し、利用状況調査を実施した。

本町には、中山間地域及び平坦地区の2つの地区からなっており平坦地の農地の調査についてはスムーズに行えたが中山間地区の農地は遊休化や荒廃化しており、現地の確認が難しい筆も多数あったため、本年度は地籍図と航空写真を活用しながら調査を実施した。

成果としては、管内農地面積16,277,544㎡(21,649筆)の内1号遊休農地1,771,298(2,858㎡)、2号遊休農地1,006,810㎡(1,797筆)となっている。

この結果に基づき、耕作の用に供されていない農地については利用意向調査を実施しなければならないが、農地の権利者についての意向の把握ができていない農地もかなりあるので、本年度において農業委員や農地利用最適化推進委員の地域活動で把握に努めた。

5 取り組みの成果

(1) 農地の集積・集約化の実績

- 本年度の目標面積 72.0ha
- 本年度の集積実績 31.1ha
- 達成率 43.1%

(2) 農地利用状況調査等の精度アップの実績

- 本年度の現地調査筆数 4,285筆
- 本年度の意向調査筆数 2,843筆
- 意向調査が確認できた筆数 1,505筆
- 達成率 52.9%

6 課題と今後の方針等

本町の農業委員会においては、毎年農業委員、農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化を目指して活動を行っているが、中山間地域は農業従事者の高齢化に伴う担い手の確保をどのようにしていくのかに加えて有害鳥獣被害の増加による遊休地化が進んでおり、その対策が求められている。

また、平坦地では農業者の高齢化に伴う担い手の確保対策として農事組合法人が7法人設立され、地域の担い手として農地の集積に頑張っているが、この法人についても役員等が高齢化となってきたり組織人事の見直しが必要である。

このような状況下であり、なかなか農地利用の最適化の集積、集約化が進んでいない状況である。

このため、阻害要件は様々あるが解消すべき対応策を検討すべきであり、地域が一丸となって話し合い活動を進め、より良き方向へ向かう方針作りが必要である。

加えて、経営内容は米、麦、大豆の土地利用型の農業が行われているが、地域の核となるためには安定した収入の確保が必要であるため、新規作物の導入なども検討していく必要があり、農業委員、農地利用最適化推進委員がどのように関わっていくかが課題である。

このような状況の中、今後の方針としては各集落で開催される人・農地プランの話合い参加しながら、情報の収集や担い手の農地利用の意向等の把握を行い、農地利用の意欲のある担い手へ農地の集積を図っていく。

また、農地利用最適化強化月間と位置づけ、本町の全世帯へ「農業委員会だより」を発行し普及、啓発を行う。

その他、毎年度実施している農地利用状況調査の精度をアップしながら守る農地と守れない農地の区分けを行い、守れない農地については非農地化を行っていく。

その活動の主体としては、農業委員、農地利用最適化推進委員が連携した農地利用最適化実践チームを編成し、このチームごとに担当地区の農地利用の最適化活動に努める。